

平成29年度八代市医師会事業報告

八代市医師会は3つの重点項目を中心とした事業展開に取り組んだ。

1つ目は、新しい八代市医師会館建設に伴う新規土地（北側隣接地）の取得である。これまでの臨時総会で上程された議案承認に基づき、不動産売買契約締結などを経て、平成29年7月31日、最終取引と所有権移転登記が完了した。現在は、主に看護学生の駐車場として活用しているが、東京オリンピック後、平成33年4月の新しい八代市医師会館建設着工に向け、八代市医師会建設準備委員会を中心に本会会員へのアンケート調査並びに関係職員による施設機能検討などを踏まえた意見等を十分考慮したマスタープラン策定等の土台作りを行った。

2つ目は、第48回中四九地区医師会看護学校協議会を八代看護学校が初めての当番校として、日本医師会長・熊本県知事・熊本県医師会長など錚々たる来賓や中国・四国・九州地区の医師会立看護学校の関係者約450名の参加を得て、平成29年8月19日（土）・20日（日）に開催した。テーマである「人を育てる、自分を育てる」を基に、職員研修・特別講演が行われ、特にシンポジウムでは、「医師会立看護学校の現状と展望」と題し、その中で准看護師課程の存在意義についての討議がなされ、中国・四国・九州地区の医師会立看護学校の将来あるべき道筋を確認し得る有意義な協議会を開催することができた。

3つ目は、地域包括ケアシステムの構築である。八代市・氷川町・八代郡医師会・八代市医師会の4者がそれぞれの有する機能を活かし協働して、八代地域の地域包括ケアシステムの核となるべき、八代地域在宅医療介護連携支援センターが平成29年4月より稼動した。その八代地域在宅医療介護連携支援センターの特に医療分野（住民等からの相談対応・医療機関等に関する情報共有・提供など）を中心としたサポートセンター（八代医療圏内 2箇所 内1箇所は八代市医師会立病院地域医療連携室内に設置）の設置に向けた検討が重ねられた。

平成29年度、八代市医師会の大きな流れは以上であるが、以下は各事業部門の主たる事業について報告する。

《医師会事務局》

1) 公衆衛生向上及び社会福祉増進を図る事業（地域保健・学校保健・母体保護・産業保健・福祉医療） 2) 医道の高揚・医学医術の発達普及を図る事業 3) 会員相互扶助事業の業務がある。特に地域保健における地域医療構想策定、福祉医療における地域包括ケアシステム構築に伴う八代地域在宅医療介護連携支援センターの業務開始、サポートセンターの設置に向けた検討など、行政をはじめ、関係機関との緊密な連携を取りながら、最新の 情報収集と迅速で的確な対応に努めた。

《看護学校》

第48回中四九地区医師会看護学校協議会の開催については、学校長・担当理事の指示のもと看護学校管理職者がリーダーシップを発揮し、他事業部門関係職員との緊密な連携を取りながら、八代市医師会事業としての位置づけで万全の体制で開催した。

また、地域医療において、医療・保健・介護・福祉のそれぞれの分野で専門性を活かした看護師及び准看護師養成の重要性を担い、看護師国家試験並びに准看護師検定試験では、常に県内トップクラスの合格率を維持し、卒業生の県内定着率もAランクの調整率と高い評価を得た。

《健診検査センター》

医師会共同利用施設として、地域・職域での各種健診やがん検診など多岐にわたる業務を担い、疾病の予防・早期発見に努め、早期治療のための勧奨を行い、また、八代地域唯一のラボとしての質の高い精度管理を基本に、緊急及び24時間対応の検体検査体制を整備し、健診業務並びに検査業務それぞれであらゆるニーズに迅速且つ的確に対応した。

《訪問看護ステーション》

地域包括ケアシステムの構築に向けた訪問看護ステーションの重要性と医療・介護・保健・福祉など、多職種のリーダー的存在としての体制整備を進め、医療の立場から、特に医療依存度の高いケースに重点的に対応した。

また、居宅介護支援事業所では、特定事業所加算取得に向け、他事業部門との連携強化など種々の取組みが検討された。

《医師会立病院》

介護療養病床が廃止されることを見据え、医療療養病床（入院基本料I）への病床転換のため、人材確保・患者の入退院調整などや関係職員による検討が鋭意行われた。

また、発達障害の疑いのある小児に対して、平成29年10月より、専門医1名・心理士1名・言語聴覚士1名の3名体制で小児発達相談室を開設した。月2回の相談業務であり、まずは小児科医会からの紹介を中心に行政をはじめ、関係機関との連携、情報共有に努めた。

《夜間急患センター》

八代市の委託を受け、本会会員のご尽力で地域住民の夜間急患センターの利用が確実に定着している。特に小児医療については、小児科医会並びに内科協力医師による小児医療の充実は、八代市医師会活動の大きな柱の1つである。更なる充実に向け、インフルエンザなどの感染症流行期に瞬時に対応できるスタッフの増員などを速やかに行える体制整備に努めた。